

○ 臨床研修病院への支援 13億円

- ・ 医師不足問題が深刻な地域や産科・小児科・救急医療等への貢献を行う臨床研修病院等において、医師の研修派遣及び外部講師の招へいに必要な経費等を支援することにより、臨床研修の質を確保しつつ、研修医の都市集中の是正を促進する。《一部新規》

○ 補償制度・医療事故における死因究明 4.9億円

- ・ 医師等が萎縮することなく医療を行える環境を整備するため、医療事故における死亡の死因究明・再発防止を行う仕組みを検討する。
- ・ 出産に起因して重度脳性まひとなった者への速やかな補償を行うなど産科医療補償制度(H21.1 開始予定)の円滑な運用を促進する。

○ 看護職員の資質の向上と確保対策 98億円

- ・ 新人看護師・新人助産師に対する研修を推進するためのモデル事業を引き続き実施する。
- ・ 多様な勤務形態により看護職員を活用している医療機関の事例普及等の事業を引き続き実施する。
- ・ 看護職員の中長期的な需給見通しについて検討を行う。《新規》

2 地域で支える医療の推進

504億円(371億円)

<主な事業>

○ 救急医療の充実 56億円

- ・ 小児初期救急センターの運営を支援する。《新規》
- ・ 第三次救急医療を担う救命救急センターの整備を推進する。
- ・ 精神科救急医療体制を強化する。

○ 管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援 51億円

- ・ 平時から地域全体の医療機関の専門性について情報共有し、病状に応じた適切な医療を提供できる医療機関・診療科へ患者を紹介する体制を整備する。《新規》

○ ドクターヘリ導入の促進 21億円

- ・ ドクターヘリ事業の推進により、早期治療の開始と迅速な搬送による救命率の向上を図る。

○ 産科医療の確保 50億円

- ・ 地域でお産を支えている産科医の手当への財政的支援を行う。《新規》
- ・ 出生数の少ない地域における産科医療機関の運営などに対する補助を行う。
- ・ 産科の後期研修医の手当への財政的支援を行う。《新規》
- ・ 就労環境の改善等について、効果的な総合対策を行う医療機関に対する財政的支援を行う。《新規》

○ 周産期医療の充実 **13億円**

- ・ 総合周産期母子医療センターに母体搬送コーディネーターを配置する。《新規》
- ・ 地域周産期母子医療センターの運営を支援する。《新規》

○ 女性医師・看護師等の離職防止・復職支援 **45億円**

- ・ 病院内保育所の運営等に対する補助を行う。

3 医師等と患者・家族の協働の推進 **4.9億円(4.7億円)**

＜主な事業＞

○ 患者・家族対話の推進 **4.9億円**

- ・ 住民に対する医療の公共性や不確実性に関する認識の普及、医療従事者と国民との間の相互理解の推進等地域における意見交換の場を設置する。《一部新規》
- ・ 軽症患者による夜間の救急外来利用の適正化などに関する普及啓発等を行う。

4 難病対策の一層の推進 **1,587億円(1,530億円)**

＜主な事業＞

○ 難病に関する調査・研究の大幅な拡充 **100億円**

- ・ 難治性疾患の診断・治療法の研究開発を促進するため、対象疾患の拡大等事業を大幅に拡充する。